

小牧市視覚障がい者歩行訓練事業実施要綱

〔令和6年3月29日
5小障第3269号〕

(目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第77条第3項第3号に掲げる事業として、視覚障がい者に対し、歩行訓練士（厚生労働省直轄の養成機関又は厚生労働省が委託した機関において、視覚障がい者への生活訓練等指導者養成課程を卒業又は修了した者をいう。以下同じ。）を派遣し、白杖による歩行訓練等の生活訓練を行う視覚障がい者歩行訓練事業（以下「事業」という。）を実施することにより、視覚障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

(実施主体)

第2条 事業の実施主体は、小牧市とする。ただし、相当と認められる法人（以下「委託事業者」という。）に事業の全部又は一部を委託することができる。

2 市長は、前項の規定により事業を委託したときは、事業の適正な遂行を図るため、委託事業者を必要に応じて監督し、事業の適正な履行を確保するものとする。

3 委託事業者は、前項の規定による監督を受けた際に、市長から業務改善命令等がなされた場合には、その是正等の措置を講じなければならない。

(事業の内容)

第3条 事業の内容は、視覚障がい者の自宅周辺を主とした生活圏域内への歩行訓練士の派遣とする。

2 事業の利用時間は、1回につき2時間程度とする。

3 事業の利用回数は、1人につき原則として年間12回を限度とする。

(対象者)

第4条 事業の対象者（以下「対象者」という。）は、市内に住所を有する者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受けている者のうち、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号の身体障害者障害

程度等級表に該当する視覚障害を有し、かつ、歩行訓練を受ける意欲を持ち、訓練の効果等が見込まれるもの

(2) その他市長が必要と認める者

(申請)

第5条 事業の利用を希望する対象者（以下「申請者」という。）は、視覚障がい者歩行訓練事業利用申請書（様式第1）を市長に提出しなければならない。

(利用要否の判定)

第6条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、事業の利用を認めた場合は視覚障がい者歩行訓練事業利用決定通知書（様式第2）により、申請を却下した場合は視覚障がい者歩行訓練事業利用却下決定通知書（様式第3）により、申請者へ通知するものとする。

2 市長は、前項の審査を行う場合、委託事業者に意見を求めることができる。

3 市長は、第1項の規定により事業の利用を認めた場合は、視覚障がい者歩行訓練事業依頼書（様式第4）により、委託事業者に依頼するものとする。ただし、緊急又はやむを得ない事由のある場合は、この限りでない。

(費用)

第7条 前条第1項の規定により事業の利用の決定を受けた者（以下「利用者」という。）の事業の利用に要する自己負担額は、無料とする。ただし、利用中に必要となる利用者及び歩行訓練士に係る公共交通機関の運賃、施設利用料等の経費は、利用者が負担するものとする。

(報告)

第8条 委託事業者は、事業を完了したときは、翌月10日までに市長へ視覚障がい者歩行訓練事業業務報告書（様式第5）及び当該事業に係る費用の請求書を提出するものとする。

(委託事業者への支払)

第9条 市長は、前条に規定する請求があったときは、内容を審査した上で、当該事業に要した額を支払うものとする。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

様式第 1 (第 5 条関係)

視覚障がい者歩行訓練事業利用申請書

申請年月日 年 月 日

(宛先) 小牧市長

次のとおり申請します。

申 請 者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏 名			
	居 住 地	電話番号		
身 体 障 害 者 手 帳 番 号				

申請理由	
具体的内容	
本人同意	申請書の内容を委託事業者に提供することに同意します。 氏名

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 2 (第 6 条関係)

視覚障がい者歩行訓練事業利用決定通知書

第 号
年 月 日

様

小牧市長



年 月 日付けで申請のありました視覚障がい者歩行訓練事業
利用申請については、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 申請者氏名

2 利用期間

年 月 日 () から

年 月 日 () まで

3 実施場所

4 派遣訓練士

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 3 (第 6 条関係)

視覚障がい者歩行訓練事業利用却下決定通知書

第 号
年 月 日

様

小牧市長



年 月 日付けで申請のありました視覚障がい者歩行訓練事業利用申請については、下記の理由により却下することに決定しましたので通知します。

記

1. 申請者氏名

2. 却下理由

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 4 (第 6 条関係)

視覚障がい者歩行訓練事業依頼書

第 号
年 月 日

様

小牧市長



年 月 日付けで申請のありました視覚障がい者歩行訓練事業
利用申請については、下記のとおり決定しましたので依頼します。

記

1 依頼者氏名

2 利用期間

年 月 日 () から

年 月 日 () まで

3 実施場所

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 5 (第 8 条 関係)

(表)

視覚障がい者歩行訓練事業業務報告書

年 月 日

(宛先) 小牧市長

次のとおり業務を行いましたので報告をします。

氏 名	
住 所	

派遣依頼者確認欄	次のとおり歩行訓練を行いました。						
	確認日： 年 月 日			確認者：			
業務内容	※具体的に記載してください。						
業務従事日 時	1	年	月	日	時	分	～ 時 分
	2	年	月	日	時	分	～ 時 分
	3	年	月	日	時	分	～ 時 分
	4	年	月	日	時	分	～ 時 分
	5	年	月	日	時	分	～ 時 分
	6	年	月	日	時	分	～ 時 分
	7	年	月	日	時	分	～ 時 分
	8	年	月	日	時	分	～ 時 分
	9	年	月	日	時	分	～ 時 分
	10	年	月	日	時	分	～ 時 分
	11	年	月	日	時	分	～ 時 分
	12	年	月	日	時	分	～ 時 分
業務従事場所							
備考							

(裏)

問題・疑問等ありましたら記入ください。

業務上の問題点・状況・意見等

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。